

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 大阪支社
(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 広島支店
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間		第55期 第1四半期 連結累計期間		第54期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,649,183		4,975,762		15,988,997
経常利益又は経常損失() (千円)		414,016		304,614		456,382
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)		483,057		273,854		328,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		453,004		261,341		390,992
純資産額 (千円)		2,173,780		3,263,621		3,017,778
総資産額 (千円)		19,432,798		17,599,464		18,107,814
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)		62.40		35.38		42.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		11.2		18.5		16.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日本銀行による金融緩和や政府による各種経済政策を背景に円安や株高が進み、企業の業況判断に改善の動きが出てきており、また、個人消費にも持ち直しの傾向が見られるなど、景気回復への兆しが現れてきております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、消費税増税前の需要への対応や住宅ローンの金利が徐々に上昇しつつあることから、マンション供給増の動きが強まっております。特に首都圏では、平成25年上半年の発売戸数が、前年同期比17.1%増、近畿圏においても大型物件の多い大阪市内を中心に増加となり、前年同期比9.5%増となりました。また、成約状況につきましても上半期の初月契約率の平均が首都圏78.8%、近畿圏80.4%となり、首都圏では5ヶ月連続、近畿圏では16ヶ月連続で好調ラインの70%を上回っております（㈱不動産経済研究所調査）。

しかしながら、震災復興需要や政府による公共事業拡大施策を背景に、建築資機材や人手の不足による建設費のコストアップが顕在化してきており、消費税の増税や住宅ローン金利上昇に関する今後の動向と併せて引き続き注視する必要があると考えております。

このような事業環境下、当社企業グループは経営体制を新たにし、当社業績の根幹をなす不動産販売事業におきましては、仕入れ面では、用地取得の競争が激化する中、全国に展開する拠点ポートフォリオを上手く活かし、相対を基本とした新規プロジェクト用地の仕入れを継続して行ってまいります。建設コスト面では、各拠点において信頼できる請負先との安定的な取引と緊密な連携強化を図りながら対応してまいります。販売面では、組織改編した販売体制の下、収益性・立地エリアを重視のうえ取得した各プロジェクトの商品企画や販売促進に一層注力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は4,975百万円（前年同四半期比201.7%増）、営業利益は381百万円（前年同期は営業損失326百万円）、経常利益は304百万円（前年同期は経常損失414百万円）、四半期純利益は273百万円（前年同期は四半期純損失483百万円）となり、ほぼ当初予想した業績にて推移いたしました。

なお、お客様への物件引渡しを基準として売上計上を行っている関係上、今期売上に寄与する各プロジェクトの竣工・引渡し時期が下半期に集中することから、四半期ごとの業績が変動する傾向にあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、クリアホームズ平井（東京都江戸川区）、クリアホームズ川口芝三丁目（埼玉県川口市）、クリアホームズみなと大通り公園（鹿児島県鹿児島市）の3棟が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,256百万円（前年同四半期比398.7%増）、セグメント利益（営業利益）は403百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）344百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の竣工・引渡し物件は、12プロジェクトを予定しており、このうち6プロジェクトは地方圏（札幌、仙台、広島、九州）物件であります。既に完売となっており、他のプロジェクトの販売についても順調な推移を見せております。今後とも、お客様にご評価いただける新規プロジェクト用地の取得を図るとともに、地域性やお客様ニーズに適應した商品企画を行うことにより、当社の「クレア」ブランドの価値を高めてまいります。

（不動産賃貸・管理事業）

ビル賃貸市場におきましては、新築ビルの供給が一巡したこともあり、4～6月の首都圏（都心5区）の平均空室率が、8.3～8.6%の間で一進一退の状況にあります。福岡市においては、同平均空室率が11%台後半から11%台前半へと徐々に改善しつつありますが（三鬼商事㈱調査）、既存ビルの賃料は、依然として借り手優位の状況が続いております。

このような環境下、既存テナントの確保と空室の解消を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することで、テナント流出防止に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得の営業強化を図ってまいりました。

ビル管理事業におきましては、引き続き原価の圧縮に努めるとともに、原状復旧、入居工事及び防災対策等のスポット工事受注による収益向上を図ってまいりました。

マンション管理事業におきましては、管理組合並びにご入居者からのニーズに応えるべく、引き続き専門性の高いサービスの提供を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は704百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント利益（営業利益）は125百万円（同20.7%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ508百万円減少して17,599百万円（前年同期比2.8%減）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少及び借入金返済による現金及び預金の減少によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ754百万円減少して14,335百万円（前年同期比5.0%減）となりました。この主な要因は、マンション竣工に伴う借入金の減少によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ245百万円増加して3,263百万円（前年同期比8.1%増）となりました。この主な要因は、四半期純利益273百万円を計上したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

業績の状況で述べましたとおり、当社企業グループの主要事業であります不動産販売事業におきまして、安定的供給を推進するため新規用地仕入れを積極的に推進しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

主要事業である不動産販売事業におきましては、引き続き収益性・立地エリアを重視した用地仕入れを推進してまいります。また、新規プロジェクトの販売促進にも積極的に努めてまいります。

今後につきましても、この方針に基づき各拠点にてプロジェクトを展開してまいります。

また、消費者ニーズの変化や建築コストの動向、消費税増税につきましても、逐次情報収集に努め事業展開・対策を構築してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,800	77,398	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,398	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	6,900		6,900	0.1
計		6,900		6,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,097	1,374,906
受取手形及び売掛金	427,406	209,006
販売用不動産	763,766	1,064,983
不動産事業支出金	7,629,059	7,470,681
貯蔵品	2,212	2,200
繰延税金資産	4,699	1,999
その他	242,163	152,018
貸倒引当金	1,420	914
流動資産合計	10,753,984	10,274,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,076,440	1,065,344
機械装置及び運搬具（純額）	2,089	1,861
土地	5,626,519	5,626,519
その他（純額）	3,769	4,697
有形固定資産合計	6,708,819	6,698,423
無形固定資産		
投資その他の資産	25,199	24,014
投資有価証券	230,606	213,216
その他	435,804	435,527
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	619,811	602,144
固定資産合計	7,353,830	7,324,582
資産合計	18,107,814	17,599,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,433	243,452
短期借入金	2 8,377,354	2 8,512,754
未払法人税等	34,384	30,986
賞与引当金	50,627	23,323
その他	992,140	892,264
流動負債合計	9,812,940	9,702,781
固定負債		
長期借入金	4,016,066	3,381,092
繰延税金負債	15,735	10,803
再評価に係る繰延税金負債	980,173	980,173
退職給付引当金	28,770	23,918
その他	236,350	237,074
固定負債合計	5,277,096	4,633,062
負債合計	15,090,036	14,335,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	692,061	950,436
自己株式	7,488	7,507
株主資本合計	2,366,194	2,624,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,195	11,682
土地再評価差額金	627,389	627,389
その他の包括利益累計額合計	651,584	639,071
純資産合計	3,017,778	3,263,621
負債純資産合計	18,107,814	17,599,464

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,649,183	4,975,762
売上原価	1,442,904	3,941,226
売上総利益	206,279	1,034,536
販売費及び一般管理費	533,003	653,516
営業利益又は営業損失()	326,724	381,019
営業外収益		
受取利息	116	43
受取配当金	1,420	2,726
還付加算金	2,586	13
受取賃貸料	2,123	2,039
その他	1	12
営業外収益合計	6,247	4,835
営業外費用		
支払利息	90,900	77,649
その他	2,639	3,590
営業外費用合計	93,539	81,240
経常利益又は経常損失()	414,016	304,614
特別損失		
投資有価証券評価損	50,407	-
特別損失合計	50,407	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	464,423	304,614
法人税等	18,634	30,760
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	483,057	273,854
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	483,057	273,854

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	483,057	273,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,053	12,512
その他の包括利益合計	30,053	12,512
四半期包括利益	453,004	261,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,004	261,341
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<p>1 保証債務</p> <p>顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 417,900千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 35,000千円</p>
<p>2 特別当座貸越契約</p> <p>当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>契約による総額 6,372,000千円</p> <p>借入実行残高 4,272,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,100,000千円</p>	<p>2 特別当座貸越契約</p> <p>当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>契約による総額 6,372,000千円</p> <p>借入実行残高 4,172,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,200,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費 21,002千円	減価償却費 21,133千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,480	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	853,678	784,091	1,637,770	11,412	1,649,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,845	1,845		1,845
計	853,678	785,937	1,639,615	11,412	1,651,028
セグメント利益又は損失()	344,174	158,855	185,318	3,047	182,271

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	185,318
「その他」の区分の利益	3,047
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	144,196
四半期連結損益計算書の営業損失()	326,724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,256,972	703,331	4,960,303	15,458	4,975,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,516	1,516		1,516
計	4,256,972	704,848	4,961,820	15,458	4,977,279
セグメント利益	403,020	125,901	528,922	6,160	535,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	528,922
「その他」の区分の利益	6,160
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	153,806
四半期連結損益計算書の営業利益	381,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	62円40銭	35円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	483,057	273,854
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	483,057	273,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。